

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-2	政策名	参画・協働のまちづくり	政策の 目指す姿	お互いを尊重し、持っている特性と能力を活かし合い、まちづくりを行っています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	中村光一
	施策No.	2	施策名	公益的活動への支援	施策の 目指す姿	公益的活動を活発に行っています	関係課名			
	現状と課題		- まちづくりにおいて、公益的活動を行うボランティア団体やNPO法人等は重要な役割を担っていますが、資金不足、人材不足により活動が停滞している団体もあることから、きめ細やかな支援を継続していく必要があります。 - NPO法人等の中間支援団体の育成やテコ入れなども視野に入れた支援とNPO法人等の専門性を活かした市との連携が必要となっています。							

◎ 前年度の評価の振り返り

（前年度評価時の今後の方向性）

- 市民が行う公益的活動を支援することにより、公益的活動を行う団体が増え、その活動に参加する市民も増えるような仕組みを構築する。
- 市民団体等活動支援事業を活用した団体の活動が停滞することのないよう、中間支援団体の活用も視野に入れた支援方法を構築する。
- 市民団体等活動支援事業のさらなる周知の観点からも、これまでの取組事例を市HPや広報で紹介するほか、支所単位での説明会を開催する。
- コミュニティ会議による地域づくりへの支援も含め、さらなる協働推進には行政の直接支援に限界もあることから、中間支援団体を活用する仕組みを構築する。

（反映状況）

- 市民の公益的活動支援として、市民団体等活動支援事業を実施したが予算ベースで5割に届かなかったことから、さらなる事業周知が必要である。
- 中間支援団体へ市民団体等の活動状況調査を委託し、状況の把握に努めた。今後は、データベース化して広く市民へ周知し市民団体等の活動の促進を図る。
- 市民団体等活動支援事業の支所単位での説明会は、事業周知が先として、事例を再度詳しく広報に載せての紹介に変更した。
- コミュニティ会議への地域づくり支援に中間支援団体を活用する仕組みの構築については、検討を行い次年度に実施することとした。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)公益的活動に対する市民意識の高揚

- ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信の強化
 - ・市HPを活用してボランティア団体やNPO法人に対する補助事業等を周知

(2)市民団体等との連携

- 市民団体等活動支援の在り方も含めたボランティア団体やNPO法人等への支援の見直しの検討
 - ・市民団体等の活動調査を実施
- ボランティア団体やNPO法人等と連携・協働した地域づくりの推進
 - ・市民団体等活動支援事業を実施（補助金交付）

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合（A-9）	市民の公益的活動への参加状況を測る指標として設定する。	出典：市民アンケート（毎年4月実施）問「あなたはこの1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加したことがありますか？次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。」（1）毎日（2）週に1回程度（3）月に1回程度（4）年に数回（5）参加したことはないが活動したいと思う（6）ない、のうち、（1）～（4）と答えた市民の割合	%	目標値	26.0	28.0	30.0	30.0	30.0	30.0
				実績値	21.7	22.8	52.4	55.8		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	■成果指標「この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合」・・・【達成度 a】 一斉清掃など年に数回の参加であっても実績値に入るため55.8%と目標値を上回っているが、日常的、定期的な公益活動への参加となると市民アンケートの回答（1）～（2）が13.2%と参加が低い状況となっており、仕事などで余裕がない部分もあることから、十分に行われていないと考えられる。また、市民団体等の活発な活動を支援するため、市民団体等活動支援事業の利用促進を図ったが、利用が伸びていない。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象 直結度	意図 直結度	成果
1-1	市民団体等活動支援事業	地域づくり課	一致	直結	A
	法人の活動において、新規事業の活動支援を行うため、補助対象経費の2/3(上限300千円)を補助(3ヶ年度まで)(H29:7団体 1,322千円)				
1-2	市民団体等活動支援事業	地域づくり課	一致	間接・補完	A
	市民団体等への支援の見直しを図るため、活動状況の調査(取材、資料収集等)を実施(業務委託 384千円)				
2	ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信	地域づくり課	一致	直結	-
	市HP、広報を活用してボランティア団体やNPO法人に対する補助事業等の周知を実施。(市HP、広報等で周知した回数:H25 7回、H26 9回、H27 3回、H28 3回、H29 4回)				

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
・なし

(新たに取り組むべき事業はないか)
・市民団体等の活動状況を市民に広く周知する。
・平成29年度実施の市民団体等の活動状況の調査結果を分析し、結果を必要な支援につなげる。

6 施策の総合的な評価

(課題)
・引き続き、市民の積極的な公益活動を支援することで、市民と市の協働の推進を図っていくことが必要である。
・市民団体等の活動が市民に知られていないことから、市民へ向けて広く宣伝していく必要がある。
・市民と市をつなぐ中間支援団体として市民団体等の育成が必要である。

(今後の方向性)
・市民の積極的な公益活動の支援のため、市民団体等活動支援事業を引き続き実施し、事業周知の観点からも、これまでの取組事例を市HPや広報で紹介し活用の促進を図る。また、平成29年度実施の市民団体等の活動状況の調査結果を分析し必要な支援を検討する。
・現在活躍している市民団体等の活動状況を市民に広く周知するため、市広報に市民団体等の紹介コーナーを設ける。
・コミュニティ会議による地域づくりに中間支援団体を活用することにより、中間支援団体の育成にも寄与することから、活用の仕組みを構築する。